

大崎市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成28年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include various disaster relief projects like '文化財発掘調査事業' and '災害公営住宅整備事業'.

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部署名, 市民協働推進部政策課, 担当者氏名, 伊藤文子, メールアドレス, seisaku@city.osaki.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ことの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の中段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合は、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。

(様式 1-3)

大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| NO. | 11 | 事業名 | 災害公営住宅家賃低廉化事業 | | 事業番号 | D-5-1 | |
|---|----|--------------|---------------|----------------|------|--------------|---------|
| 交付団体 | | 大崎市 | | 事業実施主体 (直接/間接) | | 大崎市 | |
| 総交付対象事業費 | | 346,379 (千円) | | 全体事業費 | | 704,165 (千円) | |
| 事業概要 | | | | | | | |
| 災害公営住宅の家賃の低廉化に係る事業を行う。 | | | | | | | |
| 平成 28 年度事業対象件数 | | 149 戸 | | 対象事業費 | | 105,200 千円 | |
| 平成 29 年度事業対象件数 | | 158 戸 | | 対象事業費 | | 120,407 千円 | |
| 交付金執行残額 | | | | | | 183,459 千円 | |
| 交付金申請額 | | | | | | 42,148 千円 | |
| (平成 28 年度対象事業費 + 平成 29 年度対象事業費 - 復興交付金残額) | | | | | | | |
| (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 1 日) | | | | | | | |
| 平成 28 年度・平成 29 年度までの事業見込額を計上したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (買い取り) (古川地域) より 38,468 千円 (国費 : H26 予算 33,660 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 307,911 千円 (269,421 千円) から 346,379 千円 (303,081 千円) に増額。 | | | | | | | |
| 【大崎市震災復興計画の位置づけ】 | | | | | | | |
| 1) 生き生きとした暮らしの再建 1) 被災者の生活再建支援 ③市営住宅の整備 ・仮設住宅の退去時期となる 2~3 年後を目標とするため、市営住宅として必要戸数を確保します。 | | | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | | | |
| 災害公営住宅家賃低廉化事業 | | | | | | | |
| 住宅名 | | 戸数 | 入居時期 | 対象戸数 | | 住宅別の事業費 | |
| | | | | H28 | H29 | H28(千円) | H29(千円) |
| 古川七日町 | | 30 | 平成 27 年 1 月 | 28 | 30 | 17,314 | 19,524 |
| 古川駅東 | | 35 | 平成 26 年 11 月 | 31 | 34 | 21,629 | 23,864 |
| 古川駅前大通 | | 35 | 平成 26 年 11 月 | 34 | 35 | 18,714 | 19,051 |
| 古川十日町 | | 20 | 平成 27 年 4 月 | 18 | 19 | 8,754 | 9,568 |
| 鹿島台姥ヶ沢 | | 45 | 平成 27 年 4 月 | 34 | 35 | 31,299 | 41,096 |
| 田尻沼部 | | 5 | 平成 26 年 9 月 | 4 | 5 | 5,349 | 7,304 |
| 合 計 | | | | 149 | 158 | 103,059 | 120,407 |
| 被災者が災害公営住宅に入居することにより、入居者の家賃負担を軽減し本来入居者が負担する金額の差額の支援を行う。また、その基準負担額は、入居者の収入・住宅の立地・規模・経過年数によって決定され、対象となる住宅も収入が 158 千円以下の被災者が入居している住宅となる。 | | | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | | | |
| 本市において、被災した家屋は、全壊 583 世帯、大規模半壊 232 世帯、半壊 2,177 世帯の合計 2,992 世帯となっており、現在 (H28.7 月末時点) のみなし仮設住宅 (民間借り上げ賃貸住宅等) 入居世帯数は 112 世帯となっており、うち 93 世帯が古川地域内となっている。(参考 : 松山地域 4 世帯、三本木地域 1 世帯、 | | | | | | | |

鹿島台地域 8 世帯，岩出山地域 2 世帯，鳴子地域 4 世帯)

みなし仮設住宅の入居期間は内陸部では本市のみ延長が認められ 5 年となったが，大崎市にあるみなし仮設住宅には他市からの入居者が 93 世帯となっており，震災後 5 年を経過し今後も被災者が退去を見据えて住宅問題の不安を抱えることの無いよう，本市事業の重要性を踏まえながら，引き続き低廉な家賃で住宅を提供し，生活再建を支援するものである

関連する災害復旧事業の概要

災害公営住宅整備事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

| | |
|------|--|
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |

基幹事業との関連性

| |
|--|
| |
|--|

(様式 1-3)

大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | | |
|---|---|----------------|-------------------|--|----------------|-------|
| NO. | 5 | 事業名 | 災害公営住宅整備事業 (買い取り) | | 事業番号 | D-4-2 |
| 交付団体 | | 大崎市 | 事業実施主体 (直接/間接) | | 大崎市 | |
| 総交付対象事業費 | | 3,802,000 (千円) | 全体事業費 | | 3,763,532 (千円) | |
| 事業概要 | | | | | | |
| <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 1 日)</p> <p>災害公営住宅買い取りについて、事業が完了し清算したところ 38,468 千円 (国費:33,660 千円) の減額になったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 (古川地区・鹿島台地域・田尻地域) へ 38,468 千円 (国費:33,660 千円) を流用。これにより、交付金対象事業費は 3,802,000 千円 (国費:3,326,750 千円) から 3,763,532 千円 (国費:3,293,090 千円) に減額。</p> | | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | | | |
| | | | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3)

大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | | | |
|--|----|-------------|----------------|------|--------------|------------|------------|
| NO. | 12 | 事業名 | 東日本大震災特別家賃低減事業 | | 事業番号 | D-6-1 | |
| 交付団体 | | 大崎市 | 事業実施主体 (直接/間接) | | 大崎市 | | |
| 総交付対象事業費 | | 71,450 (千円) | 全体事業費 | | 197,568 (千円) | | |
| 事業概要 | | | | | | | |
| 災害公営住宅の建設に伴い、入居者のうち特に住宅に困窮する低額所得者に対し、居住の安定確保を図る目的のため、家賃の減額を実施するものである。 | | | | | | | |
| 平成 28 年度事業対象件数 | | 134 戸 | 対象事業費 | | 20,508 千円 | | |
| 平成 29 年度事業対象件数 | | 158 戸 | 対象事業費 | | 29,631 千円 | | |
| 交付金執行残額 | | | | | 17,981 千円 | | |
| 交付金申請額 | | | | | 32,158 千円 | | |
| (平成 28 年度対象事業費 + 平成 29 年度対象事業費 - 復興交付金残額) | | | | | | | |
| 【大崎市震災復興計画の位置づけ】 | | | | | | | |
| 1) 生き生きとした暮らしの再建 1) 被災者の生活再建支援 ③市営住宅の整備 | | | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | | | |
| 東日本大震災特別家賃低減化事業対象者 | | | | | | | |
| 住宅名 | | 戸数 | 入居時期 | 対象戸数 | | 住宅別の事業費 | |
| | | | | H28 | H29 | H28(円) | H29(円) |
| 古川七日町 | | 30 | 平成 27 年 1 月 | 20 | 30 | 3,078,200 | 5,604,000 |
| 古川駅東 | | 35 | 平成 26 年 11 月 | 29 | 34 | 4,450,100 | 6,373,200 |
| 古川駅前大通 | | 35 | 平成 26 年 11 月 | 31 | 35 | 5,450,700 | 6,632,400 |
| 古川十日町 | | 20 | 平成 27 年 4 月 | 16 | 19 | 2,487,600 | 3,480,000 |
| 鹿島台姥ヶ沢 | | 45 | 平成 27 年 4 月 | 34 | 35 | 4,478,000 | 6,549,600 |
| 田尻沼部 | | 5 | 平成 26 年 9 月 | 4 | 5 | 564,000 | 992,400 |
| 合 計 | | | | 134 | 158 | 20,508,600 | 29,631,600 |
| 特別家賃低減措置 | | | | | | | |
| 東日本大震災の被災者のうち、特に低所得な入居者の家賃負担について更に軽減する。 | | | | | | | |
| 対象となるのは、収入 8 万円以下の被災者が入居している災害公営住宅で、入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額が対象となる。 | | | | | | | |
| この特定入居者負担基準額は特に収入の低い方を対象に、入居者負担基準額から更なる減額家賃を設定となる。 | | | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | | | |
| 本市において、被災した家屋は、全壊 583 世帯、大規模半壊 232 世帯、半壊 2,177 世帯の合計 2,992 世帯となっており、現在 (H28.7 月末時点) のみなし仮設住宅 (民間借り上げ賃貸住宅等) 入居世帯数は 112 世帯となっており、うち 93 世帯が古川地域内となっている。(参考: 松山地域 4 世帯、三本木地域 1 世帯、鹿島台地域 8 世帯、岩出山地域 2 世帯、鳴子地域 4 世帯) | | | | | | | |
| みなし仮設住宅の入居期間は内陸部では本市のみ延長が認められ 5 年となったが、大崎市にあるみなし | | | | | | | |

仮設住宅には他市からの入居者が93世帯となっており、震災後5年を経過し今後も被災者が退去を見据えて住宅問題の不安を抱えることの無いよう、本市事業の重要性を踏まえながら、引き続き低廉な家賃で住宅を提供し、生活再建を支援するものである。

関連する災害復旧事業の概要

災害公営住宅整備事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式1-4)

大崎市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

| No. | 事業番号 (注1) | 事業名 (注2) | 地区名 施設名 | 交付 団体 | 事業 実施 主体 | 直接/間接 | 基本 国費率 (a) (注3) | 当該年度(注4) | | | 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) | | 備 考 |
|-----|--------------|----------------|--------------------|----------|----------------|-------|--------------------------|-------------------------|--|--|----------------------------|-------------------------------|-----|
| | | | | | | | | 交付対象事業費 (b) | 交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c) | うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c | 年度間 調整額 (国費) (e) | 調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e | |
| 11 | D - 5 - 1 | 災害公営住宅家賃低減事業 | 大崎市古川地区・鹿島台地域・田尻地域 | 市 | 市 | 直接 | 3/4 | (0) 0 <0> | (0) 0 <0> | (0) 0 <0> | | | |
| 12 | D - 6 - 1 | 東日本大震災特別家賃低減事業 | 大崎市古川地区・鹿島台地域・田尻地域 | 市 | 市 | 直接 | 1/2 | 2,527 <2,527> | (0) 2,527 <2,527> | 1,895 <1,895> | | | |
| | | | | | | | 合計額 | (0) 2,527 <2,527> | (0) 2,527 <2,527> | (0) 1,895 <1,895> | (0) 0 <0> | (0) 0 <0> | |

| | | | | | |
|-------|-----|-------|--------------|---------|------------------------------|
| 都道府県名 | 宮城県 | 担当部局名 | 市民協働推進部政策課 | 担当者氏名 | 伊藤文子 |
| 市町村名 | 大崎市 | 電話番号 | 0229-23-2129 | メールアドレス | seisaku@city.osaki.miyagi.jp |

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

大崎市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

| No. | 事業番号 (注1) | 事業名 (注2) | 地区名 施設名 | 交付 団体 | 事業 実施 主体 | 直接/間接 | 基本 国費率 (a) (注3) | 当該年度(注4) | | | 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) | | 備 考 |
|-----|--------------|----------------|--------------------|----------|----------------|-------|--------------------------|---------------------------|--|--|----------------------------|-------------------------------|--|
| | | | | | | | | 交付対象事業費 (b) | 交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c) | うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c | 年度間 調整額 (国費) (e) | 調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e | |
| 11 | D - 5 - 1 | 災害公営住宅家賃低廉化事業 | 大崎市古川地区・鹿島台地域・田尻地域 | 市 | 市 | 直接 | 3/4 | (0) 3,680 <3,680> | (0) 3,680 <3,680> | (0) 3,220 <3,220> | | | 【他事業より流用】(平成28年10月1日) 流用元: D-4-2災害公営住宅整備事業(買い取り)(古川地域) 流用額: [H26]38,468千円(国費: 33,660千円)【建物購入費】 流用後交付対象事業費: 346,379千円(国費: 303,081千円) |
| 12 | D - 6 - 1 | 東日本大震災特別家賃低減事業 | 大崎市古川地区・鹿島台地域・田尻地域 | 市 | 市 | 直接 | 1/2 | (0) 29,631 <29,631> | (0) 29,631 <29,631> | (0) 22,223 <22,223> | | | |
| | | | | | | | 合計額 | (0) 33,311 <33,311> | (0) 33,311 <33,311> | (0) 25,443 <25,443> | (0) 0 <0> | (0) 0 <0> | |

| | | | | | |
|-------|-----|-------|--------------|---------|------------------------------|
| 都道府県名 | 宮城県 | 担当部局名 | 市民協働推進部政策課 | 担当者氏名 | 伊藤文子 |
| 市町村名 | 大崎市 | 電話番号 | 0229-23-2129 | メールアドレス | seisaku@city.osaki.miyagi.jp |

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。